

公 示

独立行政法人国際協力機構(以下「機構」という。)がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用します。本公示に関する照会は調達部(Tel: 03-5226-6607)あてにお願いします。

注)本公示に係る入札説明書及び配布資料等の配布については、電子データをダウンロードする方法で行います。具体的な配布方法は、当機構HPの調達情報>お知らせ>「業務指示書等の電子配布本格導入について【コンサルタント等契約】」

(http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html)を参照願います。

2016年 3月30日

独立行政法人国際協力機構
本部契約担当役 理事

【1. 技術提案書等提出の資格】

以下の技術提案書等提出の資格には十分ご注意ください。

技術提案書等提出の有資格者(共同企業体を編成する場合の構成員を含む)は、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者に限ります。

資格の詳細については、当機構ホームページ「競争参加資格審査」

(<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>)を参照願います。

会社更正法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、技術提案書等提出の資格がありません。

また、機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年10月1日規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中においては、技術提案書等提出の資格がありません。具体的には、以下のとおり取り扱います。

・技術提案書等の提出締切日が資格停止期間中の場合、技術提案書等を無効とします。

・資格停止期間中に公示され、技術提案書等の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、技術提案書等を受付けます。

・入札会以前に資格停止期間が始まる案件の技術提案書等は無効とします。

【2. 入札説明書等の配布】

入札説明書及び配布資料等の配布については、上記1. に示す入札説明書提出の有資格者のみに限定します。

平成25・26・27年度全省庁統一資格を有している場合は、入札説明書等の配布時に、全省庁統一資格結果通知書(写)及び情報シートを提出願います。なお、既に一度同(写)を機構に提出頂き、機構から「整理番号」を通知されている方については、同番号を提示頂くだけで結構です。

また、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有していない場合は、機構の事前資格審査を受けて頂き、その結果通知書(写)に示す「整理番号」を提示願います。事前資格審査は、申請いただいてから2～3営業日で結果通知させていただきます。

なお、入札説明書に限っては、事前資格審査申請中でも配布させていただきますので、その場合は、申請書の受領書(写)等を提示願います。

詳しくは、機構ホームページ(<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>)をご確認ください。情報シートの様式も同ページに掲載しております。

【3. 情報の公開について】

本公示により、技術提案書等を提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、技術提案書等の提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、技術提案書等の提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。(<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>)

また、下記(1)に該当する場合は下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

(http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html)

(1) 公表の対象となる契約相手方(共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。)

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア. 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること

注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ. 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(2) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア. 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

イ. 契約相手方の直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高

ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

(3) 当機構の役職員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

(4) 情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号： 160125

国名：インドネシア 担当：地球環境部

案件名：森林・泥炭地火災に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））

1 選定プロセス

- (1) 入札説明書等配布依頼書受付期間：2016年3月30日から2016年4月5日12：00まで
受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。
配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。
(http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html)
- (2) 入札説明書等ダウンロード期間：2016年3月30日から2016年4月5日23：59まで
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) 技術提案書等提出：2016年4月15日12：00まで
提出場所はJICA本部 1F 調達部受付です。
- (4) 入札・開札：4月下旬

2 業務の内容

本調査では、同国環境林業省や関連省庁、州・県政府機関（火災対策は優先7州）、他ドナー、民間企業を対象に、同国が抱える森林・泥炭地火災対策と泥炭地回復の現状と課題、ニーズにつき、現地セミナーの実施等を通じ関連情報を収集・分析し、先方政府からの要請内容の精緻化を図り、新規協力骨子案（実施体制、協力期間、対象州、目標、成果、活動項目、指標、投入内容）を提言する。

< 調査項目 >

- (1) 森林・泥炭地火災対策
現状把握及びニーズ・課題の抽出
技術評価と政策・法制度、組織体制の分析
過去のJICA協力の成果・アセットの分析とその普及方針
火災早期探知システムの現状と課題・ニーズの抽出とJAXA気候変動観測衛星等との連携可能性
- (2) 泥炭地回復
過去のSATREPS協力の成果の分析とその普及方針
泥炭地モニタリングの現状と課題・ニーズの抽出、
泥炭地の再湿地化等の事業進捗と課題・ニーズの抽出
新設の泥炭地回復庁との連携を含む今後の協力可能性の検討
- (3) 共通事項
他ドナー・NGO等、外部資金との連携可能性
民間セクターや民間投資との連携可能性
ASEAN諸国との連携可能性

3 条件等

- (1) 参加要件
海外における森林・泥炭地火災対策を含む各種調査・技術協力プロジェクトに係る業務経験を有し、同分野の専任技術者を配置できること。
日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

- (2) 参加の制限
特になし。

4 契約期間（予定）

2016年5月中旬～2016年10月中旬

5 想定人月（予定）

8.24 M/M

以上